

公表

事業所における自己評価結果

事業所名		児童発達支援教室 ゆるゆる				公表日	令和7年2月20日
	チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点		
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	○		1人1部屋で個別療育を行う事が出来ている。また、1部屋の広さは、4畳半以上を確保できている。		
	2	利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	○		個別を1対1（1グループ3～4人）で行い、別に運動担当の職員を要している。保護者からの相談も適宜お受けできる体制を確保している。	1対1の関係形成や、個別の担当制等を子どもの様子に合わせて導入しているため、職員個々のスキル向上に努力していく必要がある。	
	3	生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	○		事業所が2階にあるため階段の昇降が必要であるが、医療的ケア児を含め子供たちの階段昇降の練習（リハビリ）に活用している。生活動作や部屋移動等に際し、視覚的に分かりやすい工夫や障害の特性に応じて、靴箱やタオル掛けの位置を変更するなどしている。	子どもの動きに対し、改善すべき課題が出る場合は、スタッフ間で共有し、早急に改善するように心がけている。	
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	○		清掃・消毒は毎日行っている。環境づくりについては、集中できる環境。動きがあっても危くない環境。切り替えの練習ができる環境。楽しく運動ができる環境など、それぞれの目標や用途に応じた環境づくりを行っている。	既存の施設を使用しているため、マジックミラー等の設置がない。保護者と療育の様子共有をカメラ等でできるように工夫していきたい。	
	5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	○		個別療育が主体であるため、個室使用はできる環境である。	痲癢を起した時に安心できる環境づくりに関し、更に検討する必要がある。	
業務改善	6	業務改善を進めるためのPDCAサイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか。	○		担当している職員は必ず参加するようにしている。	担当職員が必ず参加できるような仕組みづくりを模索し、今年度は全てのご利用児に対し、担当職員全員参加で行う事ができた。今後は、さらに活発な意見交換のあり方を検討したい。	
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	○		全体話し合いの時間を週1回、必ず設けているため、その場で評価表の振り返りを行っている。	いくつかの改善点に関し、担当や達成へのスケジュールを明確にしたうえで全員周知の上で取り組む必要がある。	
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	○		曜日を固定し、話し合いをする日を決めて行うことが出来ている。	パートの職員等、時間帯が短い職員の意見交換の時間を別に設定する必要がある。	
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。	○		今年度、業務に関して第三者指摘を受け、改善に取り組んでいる。	業務標準化と療育の質の向上とを並行して行うための工夫をしていく必要がある。	
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	○		研修を積極的に受けるよう促している。適宜研修に参加している。	対外研修への参加は確保されていると考える。事業所内研修に関し、スキルの標準化を目指し、業務の中にどのように計画していくか検討していく必要がある。	
	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	○		支援プログラムの作成・公表がなされている。		
	12	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか。	○		子どもの特性を保護者と共有。保護者の意向を確認した上で担当者を含め頻りに話し合いを実施し、計画につなげている。	短期間で目標を達成したり、短期間で児の状況が変わり、目標の見直しが必要となった場合の迅速な対応を努力する必要がある。	
	13	児童発達支援計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	○		計画作成に当たっては、担当職員が必ず携わるようにしている。		
	14	児童発達支援計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	○		今年度、業務改善として、記録の際に必ず目標を確認できるように改善。毎回の療育が目標に沿って行われているかを確認・伝達できるようにした。	個々の支援の共通理解に関し、更に共有が図られるように朝礼等の利用を考えている。	

適切な支援の提供	15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	○		個々に応じたアセスメント形式にて行っている。	現在、様式検討を行っている。特徴を併せ持つ状態や医療ケア児等を考慮したものとしたい。
	16	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	○		個々の子どもに応じて、その特性や施設利用状況等を踏まえ必要な支援内容を設定している。	
	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	○		個別療育に関しては、毎回、チームでその内容を検討している。運動プログラムに関しては、定期的にPTに評価していただき立案している	アセスメント・個別療育プログラム・運動療育プログラムがそれぞれの機能を生かし相互作用を考えつつ立案していけるようにしていきたい。
	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	○		目標に対し、現在出来ている事、今後強化していきたい事等、子どもの日々の状態にあわせプログラムを組んでいるため、固定することは考えられない。	プログラムを作成するにあたり、マニュアルの作成を進めて行く必要がある。
	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせる児童発達支援計画を作成し、支援が行われているか。	○		個別療育・小集団療育（運動）を実施しているため、計画は双方を組み合わせた形で立案している。個々の状況に合わせ、どちらを強化するか、小集団に入る前の個別でルールある運動に慣れるほうが良いか等を検討し行っている。	小集団に入るまえのベースづくりが必要な場合、個々の状態を分析するための的確なツール作成が必要。
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	○		毎日朝礼を行い、その日の必要事項について伝達・確認を行っている。	
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	○		個別療育であるために、全体カンファという形ではないが、課題に対する見の様子や、保護者からの問いかけ等を共有している。	
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	○		記録は必ず記載している。記録の中に達成度を把握できるようにしているため、支援の検証・改善、向上につなげている。	記録に関しては、適宜見直しを行い、記載の負担軽減と児の支援の評価が明確にできるものとしたい。
	23	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	○		定期的にモニタリングを実施している。	
関係機関や保護者との連携	24	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	○		担当者会議や連携には、児発管と担当者が出席するようにしている。	
	25	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	○		通園している幼稚園・保育園はもとより、保健師・担当医・教育委員会等、定期的連携や必要時連携を行っている。	
	26	併行利用や移行に向けた支援を行うなど、インクルージョン推進の観点から支援を行っているか。また、その際、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚園)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	○		併用利用に関しては、他施設における様子を確認し、個別に行かせるようにしている。移行支援に関してhあ、必ず移行支援シートを記載し、保護者の承認を受けた上で移行先へ手渡しで説明しお渡しするようにしている。	当施設の利用回数が併行施設よりも少ない場合、移行支援シートについて協力記載がむずかしい場合がある。連携を取る事ができるように努力したい。
	27	就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	○		幼稚園（保育園）とともに、移行支援シートを記載し情報提供を行っている。	
	28	(28～30は、センターのみ回答) 地域の他の児童発達支援センターや障害児通所支援事業所等と連携を図り、地域全体の質の向上に資する取組等を行っているか。				
	29	質の向上を図るため、積極的に専門家や専門機関等から助言を受けたり、職員を外部研修に参加させているか。				
30	(自立支援)協議会こども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか。					
31	(31は、事業所のみ回答) 地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要に応じてスーパーバイズや助言等を受ける機会を設けているか。	○		適宜、センターに連絡をし、助言を受けている。また、地域連携に際しては、センターの事業と協力して行い学びを得ている。		

	32	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、地域の中で他のこどもと活動する機会があるか。		○		短時間の個別療育であるため、難し面がある。開放日等を設けているが、地域の子どもを招待するには至っていない。
	33	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達状況や課題について共通理解を持っているか。	○		毎回の療育において、保護者との面接を行っている。そのため、困りごと等をリアルタイムで共有することができている。	
	34	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	○		ペアレントトレーニングについては、研修を受けた職員により不定期に実施した。	今後、ペアレントトレーニングを定期的に行うことができるように、まずは職員の研修から行っていききたい。また、保護者の研修を計画実施していききたい。
保護者への説明等	35	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	○		全例について行っている。また、閲覧できるように、掲示している。	
	36	児童発達支援計画を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	○		療育の度に保護者の思いを傾聴できるようにしている。また、計画見直しの際には、必ず保護者と会話(面接)ができるようにしている。	
	37	「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか。	○		全例に行っている。支援計画説明時に保護者からの意見もいただいている。	
	38	定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	○		毎回、療育についての説明を行っているため、保護者が困った時にすぐに相談できる体制を取っている。	
	39	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。	○		保護者会開催には至っていないが、クリスマス会や日々の療育送迎時等で保護者の交流を図っている。きょうだい同士の交流は設けていない。	今後、保護者の研修の場や情報交換の場が持てるように計画を立てていききたい。
	40	こどもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、こどもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	○		相談に関しては、来所時に申し入れがあった場合は、退所時に対応し、退所前の療育の報告のための面接時に申し入れがあった場合は、次回のご利用時や電話・メール等で対応できるようにしている。	
	41	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報をこどもや保護者に対して発信しているか。	○		インスタグラムにて外部にも活動を発信している。事業所内の掲示物等を通して周知を図っている。	HPをもっと活用できるようにしていきたい。
	42	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	○		個人情報の取り扱いに関してhあ、職員全員に周知徹底するようにしている。	
	43	障害のあるこどもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	○		必要に応じ、視覚支援教材作成、手話の研修、手話や赤ちゃんサインの使用等、保護者や併用施設と連携をとりつつ行っている。	
	44	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。	○		事業所開放・クリスマス会などの機会を設けており、ボランティアを依頼して地域とのふれあいを図っている。	近隣の店舗等を利用し周知に努めたい。行事に不特定多数の方をまねくのは難しい。
非常時等の対応	45	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	○		職員間においては、定期的に研修を行う等して話し合いや周知を図っている。家族については、説明を行い周知を図っている。	マニュアルの掲示を行っていききたい。定期的な話し合いのもとに更に充実させていききたい。
	46	業務継続計画(BCP)を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	○		BCPを作成し、定期的話し合いを行っている。避難訓練を定期的に行っている。	
	47	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認しているか。	○		医療ケア児について、その服薬や発作時の投与約等の情報を収集。必要な児については、発作時対応の医師許可をもらっている。	医療ケア児以外の児の服薬や予防接種情報の更新が出来ていない場合がある。(要改善)
	48	食物アレルギーのあるこどもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	○		食事の提供はしていないが、小麦アレルギーがある子供には寒天粘土を使うなど教材も工夫している。	現在、意思指示書を提示されるほどのケースはないが、今後もアレルギーの確認については最新の注意を払う必要がある。
	49	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	○		安全に関して、職員全員で話し合いを設ける等して対応している。	
50	こどもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	○		送迎を誰が行うかや、来所時の呼び鈴の徹底、施設等の徹底等、家族との連携をはかりつつ行っている。		
51	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	○		インシデント・アクシデントの記録と全体での共有、原因の共有、再発防止のための対策共有を行っている。	対策を立てて時間がたつと、習慣となり、その意味がなごりになる可能性がある。定期的に職員間で確認を行う必要がある。	

52	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	○		虐待防止委員会の設置、研修や委員会の実施を行っている。	
53	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、こどもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか。	○		拘束に関しては、子供用椅子のベルトやバギー使用による療育の必要性等を記録して折り、姿勢保持の観点から計画作成、保護者了承を得ている。	